

『福島県エネルギー政策検討会』の経緯

- 福島県エネルギー政策検討会設置（平成13年5月21日）
- 『県民の意見を聴く会』（平成13年5月31日）
- 第1回検討会
 - 日時；平成13年6月12日（火）午後3時30分～4時
 - 議事；「県民の意見を聴く会」の開催結果について
「エネルギー政策検討会」における検討テーマについて
今後の「エネルギー政策検討会」の開催について
- 第2回検討会（意見交換会）
 - 日時；平成13年7月23日（月）午後3時～5時
 - 講師；国際基督教大学 教授 村上陽一郎 氏
 - 演題；「21世紀における科学技術と人間社会のあり方」
- 第3回検討会（意見交換会）
 - 日時；平成13年7月31日（火）午後1時30分～3時30分
 - 講師；三菱化学生命科学研究所社会生命科学研究室長 米本昌平 氏
 - 演題；「21世紀における科学技術と人間社会のあり方」
- 第4回検討会（意見交換会）
 - 日時；平成13年8月6日（月）午後1時30分～3時30分
 - 講師；㈱日本総合研究所 主任研究員 飯田哲也 氏
 - 演題；「エネルギー政策について」
- 第5回検討会（意見交換会）
 - 日時；平成13年8月22日（水）午後3時～5時
 - 講師；京都大学経済研究所 所長 佐和隆光 氏
 - 演題；「エネルギー政策について」
- 第6回検討会
 - 日時；平成13年9月10日（月）午後3時～4時
 - 議事；エネルギー政策検討会（意見交換会）の内容について
- 第7回検討会（意見交換会）
 - 日時；平成13年9月17日（月）午後2時30分～4時30分
 - 講師；岩手県立大学 学長 西澤潤一 氏
 - 演題；「原子力政策について」

□ 第8回検討会（意見交換会）

日 時；平成13年10月22日（月）午後1時30分～3時30分

講 師；九州大学大学院 教授 吉岡 斉 氏

演題；「原子力政策について」

□ 第9回検討会（意見交換会）

日 時；平成13年11月21日（水）午後2時～4時

講 師；東京大学大学院 教授 山地憲治 氏

演題；「原子力政策について」

□ 第10回検討会（意見交換会）

日 時；平成13年11月26日（月）午後1時15分～3時05分

講 師；京都大学大学院 教授 神田啓治 氏

演題；「原子力政策について」

□ 第11回検討会

日 時；平成14年1月7日（月）午前10時～11時20分

議 事；エネルギー政策検討に係る主な論点と検討課題について

□ 第12回検討会（意見交換会）

日 時；平成14年1月23日（水）午後2時～4時

講 師；科学ジャーナリスト 中村政雄 氏

演題；「原子力政策について」

□ 第13回検討会（意見交換会）

日 時；平成14年2月12日（火）午後2時～4時

講 師；物理学者・技術評論家 桜井 淳 氏

演題；「原子力政策について」

□ 第14回検討会

日 時；平成14年3月11日（月）午前10時30分～11時45分

議 事；「地域振興について」～統計データから見た電源立地地域～

□ 第15回検討会（意見交換会）

日 時；平成14年3月25日（月）午後2時30分～4時30分

講 師；東京大学名誉教授 朝田泰英氏

演題；「原子力政策について」

意見交換会における講師の主な発言

〔第2回；7月23日〕国際基督教大学 教授 村上 陽一郎氏

- 一般国民が科学技術の成果を自分たちの目的のために収奪するために、国民は科学技術について勉強し、レイ・エキスパート（非専門的専門家）にならなければならない。
- 科学技術を倫理面から規制するのは限界があり、むしろ情報公開を徹底して、国民が知識を共有することが大事である。

〔第3回；7月31日〕三菱化学生命科学研究所 室長 米本 昌平氏

- 日本における構造化されたパターンリズム（霞ヶ関が政策提案をできる唯一の所で、ここに全てを任せておけばよいとする風土・考え方）を打破するために、外部にシンクタンクを作り、権威・権力の再配分を図る必要がある。
- 地球温暖化防止のための原子力を担ぎ出すのは、温暖化問題が非常に難しく長期的視点で考えるものなのに、原子力はせいぜい30年のプログラムで対策としては根本的なものにはならない。むしろ温暖化は温暖化してしまう地球に適応することを考えたほうがよい。
- 科学技術へのチェックは研究費へのシビリアンコントロール、国民からいえばタックスペイヤーとしてのコントロールで対処することになる。

〔第4回；8月6日〕日本総合研究所 主任研究員 飯田 哲也氏

- 自然エネルギーの導入は新しいデモクラシー、環境政策の形成の核になる。
- 供給地と消費地との関係といえば、消費地は生産地の様々な痛みを共有できる制度、政策はあるべきで、例えば使用済み核燃料の中間貯蔵施設を消費地に設けることをオプションにして議論してみることもきっかけになる。
- 原子力政策については新規原発の建設や、使用済み核燃料の再処理などを凍結するモラトリアムの時間が必要である。

〔第5回；8月22日〕京都大学経済研究所 所長 佐和 隆光氏

- 地球温暖化防止のための二酸化炭素排出削減コストからみれば原子力は最も有効な手

段であるが、日本を除く先進国がこれを選ばないのは、原子力の新增設に要する間接コストが巨額に及ぶからである。

- 電力自由化が完全に進めば、原子力は生き残れない。
- 原子力政策の国民的合意の形成については、原子力発電所の必要性に関する国民的合意が必要であり、これが形成されていれば、国策として進めることの正当性をもつ。

〔第7回；9月17日〕岩手県立大学 学長 西澤 潤一氏

- プルサーマルというのは暫定技術である。
- これから先、一番いい電源は水力ではないか。只見川のような多段式にすると環境に与える影響は非常に少ない。

〔第8回；10月22日〕九州大学大学院 教授 吉岡 齊氏

- プルサーマル計画の安全性は、ウラン燃料使用時と比べ、差はあるが、大差はない。経済性、核不拡散の問題の方がより重要である。
- わが国の原子力政策の基本とされている再処理方式は、経済性、核拡散抵抗性、安全・環境特性、資源安定供給性のいずれの基準に照らしても直接処分方式よりも劣る。核燃料サイクル政策は遠からず見直されるだろう。
- 地域振興策の中核としての電源三法は、さまざまな点で、今日の状況にそぐわなくなつた。最終生産物（＝電気）が、同じであるのにも関わらず、特に、原子力発電施設のみを特別に優遇することの正当性を立証することは難しい。

〔第9回；11月21日〕東京大学大学院 教授 山地 憲治氏

- エネルギーの選択を世論で決めていいのかという議論もあり、きちんと技術評価をし、世論は心配を抱えているけれども、合理的なものであれば、むしろ世論に対して訴えて、合理的なものを受け入れてもらうというアクションをとるべき。
- 再処理は資源の回収のためにやるのか放射性廃棄物の処理・処分のためにやるのかといえば、今や後者しかない。OECD－NEAの評価では、使用済み燃料直接処分の方が少し安いという傾向が出ていることでもあり、それであれば、使用済み燃料直接処分というオプションをやはり検討する必要があるのではないか。

- 中間貯蔵は、本来、本格的にきちんと位置付けるべきものであり、使用済み燃料の対応としては一番重要なオプションとして位置付け、そのための技術の選定、施設・設備の立地等にもっと明示的な努力をすべきである。
- 国民的合意形成については、ステークホルダーと一般国民の間に専門家を置き、ステークホルダーと専門家で議論を詰めて、合理的かつ有効なオプションを専門家が複数提示し、当事者間で議論し、このプロセスが一般国民にも、見たいと思えば見えるようにしておく仕組みが必要である。

〔第10回；11月26日〕京都大学大学院 教授 **神田 啓治氏**

- ドイツが原子力をやめても、ヨーロッパのどこかが安定していれば、EU全体としては、実にうまいベストミックスをやっていることになる。ヨーロッパは共同体であって、特に電力は共同体で動いている。
- プルトニウムは資源であり、プルサーマルは推進すべきだと思う。資源が逼迫したときに、絶対に日本の技術にみんな頼らざるを得なくなるはずである。有効な資源は使っていくべきだということから、プルサーマルはやった方が良い。
- 科学技術がこれだけ膨大なものになってくると、国民に情報や科学的な事実を十分に提供しながら、かつ合意を得ながら進めていかなければならない。

〔第12回；14年1月23日〕科学ジャーナリスト **中村 政雄氏**

- 原子力委員会は原子力利用長期計画を策定しているが、その策定の過程が非常に不明瞭である。かつて原子力委員会の専門委員として平成6年の長期計画を担当したが、長期計画部会ではほとんど議論が無い。原子力委員会はリーダーシップをもって、今の難しい時期に、「原子力はどうあるべきか。プルトニウムはなぜ利用しなければいけないのか。あるいはやめて良いのか。」の旗印をはっきりさせてリーダーシップをとるべきだが、それが無い。そういう役に立たない原子力委員会なら要らない。
- 人類は今後、何百年、何千年と生き続ける。その間、文明を維持するためにエネルギーを必要とする。いま分かっているエネルギー源だけに頼れば、早晚エネルギー源はなくなるので、人類はプルトニウムを利用せざるを得ないと思う。だから長期的に判断すれば、日本にとっては少なくとも経済性はあると思う。

〔第13回；2月12日〕物理学者・技術評論家 桜井 淳氏

- 人間であれば、何歳ぐらいを目途に成人病検診を実施するのが効果的なのかははっきりしている。ところが原子力発電については、今のところはっきりしていない。唯一の数字を出しているのが、私と経済産業省原子力安全・保安院。
- 電力会社が作成した報告書、方針、技術管理の方法で、それを監督官庁や原子力安全委員会が追認するようなことをやっている。監督官庁や原子力安全委員会は、現場での詳細な技術基準とか運転管理がどう行われているかという細かいことを把握していない。そのために電力会社がこれと言ったら、それを追認する以外にないのが、今の日本の原子力安全規制の一番弱いところである。

〔第15回；3月25日〕東京大学名誉教授 朝田 泰英氏

- 原子力設備を人体に例えることは確かに分かりやすいが、人体と同じだと言うと、誤解を生んでしまう。それは、現象と時間の尺度が違うからである。
- 1つ1つの部品では物理寿命があるが、その集合体である設備にはそれがない。物理寿命がない大型の設備に対して、どういう点で寿命を考えていくか。恐らくそれは経済寿命というもので考えたらいいだろう。

以 上

この1年の原子力等を巡る国内外の様々な動き

- 平成13年 2月8日 福島県知事 エネルギー政策などの見直しを表明
- 2月26日 福島県知事、定例県議会で「当面MOX燃料の装荷はあり得ない」と表明
- 2月27日 政府、原発6基の2000年度中の電源開発分科会への上程を延期決定
- 3月23日 福島地裁、MOX燃料使用差し止め仮処分の住民申請を却下
- 3月29日 東京電力、福島第一原発のプルサーマル計画、5月実施を断念
- 4月23日 山口県知事、上関原子力計画に条件付きで同意
- 5月17日 米政府、「国家エネルギー政策」を発表。原発推進に転換
- 5月18日 フィンランド、高レベル放射性廃棄物最終処分場建設を国会承認
- 5月18日 檜葉町議会、プルサーマル計画推進の意見書を国、県に提出
- 5月21日 **福島県エネルギー政策検討会設置**
- 5月27日 新潟県刈羽村、プルサーマル計画住民投票で反対多数
賛成1533票、反対1925票、保留131票。
- 5月31日 福島県『県民の意見を聴く会』を開催
- 6月8日 政府「プルサーマル連絡協議会」幹事会初会合
- 6月28日 総合資源エネルギー調査会、今後のエネルギー政策について報告書をまとめる。二酸化炭素排出量削減とエネルギー安定供給の両立を目指し、2010年度までに原子炉10～13基の新設、風力など新エネルギー導入などを提言。
- 7月3日 原子力委員会「市民参加懇談会」設置
- 7月23日 COP6、温暖化ガス削減事業から原子力オプションを除外
独ボンでのCOP6再開会合で、「京都議定書」の運用ルールで包括的合意。
その中で、先進国が発展途上国に建設する原子力発電は温暖化の削減事業とみなさないとした。
- 7月25日 新潟県知事、エネ庁と東電にプルサーマル計画延期を申し入れ
- 8月7日 原子力委員木元氏、委員会の運営姿勢への不満から休職へ
- 8月8日 政府プルサーマル連絡協議会、プルサーマル計画の早期実現に向けての方策をまとめる
- (1)核燃料サイクルの必要性の明確化
 - (2)原子力政策に関する国民的合意形成
 - (3)プルサーマル計画の方針明確化、
 - (4)発電所立地地域と電力消費地の相互理解
- 9月5日 電源開発（株）湯之谷揚水発電所（新潟県）計画中止を発表
- 9月7日 政府「原子力立地会議」、原発特措法初の「立地地域」を指定
- 9月11日 米国同時多発テロ事件発生
原発への大型飛行機衝突可能性、テロの危険性等に波及

- 10月1日 経済産業省、ずさん工事手続きで刈羽村に電源交付金返還を請求
- 10月10日 WISE-Paris主宰、マイケル・シュウナイダー氏来県
- 10月10日 東京と柏崎の両商工会議所、エネルギーシンポジウム開催
- 11月7日 浜岡1号機、余熱除去系に至る蒸気配管の破断で手動停止
配管破断は水素の急激な燃焼の可能性
- 11月9日 浜岡1号機、圧力容器下部制御棒駆動機構付近から漏水
制御棒駆動機構ハウジング溶接部応力腐食割れの可能性
- 11月9日 **第1回双葉地方エネルギー政策推進協議会開催**
- 11月18日 三重県海山町、原発誘致を問う住民投票。反対多数（67.26%）
- 12月1日 原子力発電環境整備機構、高レベル廃棄物処分場選定に向けフォーラム開始。第1回を盛岡市で開催
- 12月3日 電力中央研究所、「電力自由化で原子力発電所の新規開発が縮小する」とした報告をまとめた。
- 12月21日 福井県美浜町議会、原発増設の請願を賛成多数で採択
- 平成14年 1月15日 原子力委員会「市民参加懇談会inかりわ」開催
- 1月17日 フィンランド政府、新規原子炉の建設を10対6で閣内承認、今後、国会で諮られる
- 1月18日 東電社長、双葉エネ推進協議会にて、自社実績の原発発電原価は、7円程度/kWhと説明
- 1月24日 東北電力（株）能代火力発電所3号機の増設計画大幅繰り延べ
- 1月30日 東北電力女川原子力発電所3号機が運転開始
- 2月1日 ドイツ連邦上院、脱原子力法案を承認し同法が成立
- 2月7日 電源開発、用地買収難航のため大間原発の着工が1年延期と発表
- 2月9日 東北電力女川原発2号機で火災
- 2月9日 「エネルギー・につぼん国民会議」開催
- 2月12日 東京電力原子力発電所立地の福島、新潟県6市町村長が意見交換
- 2月15日 米大統領、ユッカマウンテンに高レベル廃棄物処分場の建設を承認、
今後は、連邦議会で最終的な是非を判断
- 2月22日 資源エネ庁、敦賀原発3・4号機の一次公開ヒヤリングを実施
- 3月1日 ベルギー原発段階的廃止法案閣議決定、議会に提出の方向
- 3月14日 仏首相、社会党のエネ政策で「原子力設備容量を増設しない」等を
明記した同党エネルギー政策提案を公表
- 3月14日 ベルギー放射性廃棄物・核物質管理庁は、使用済み燃料について「再
処理より直接処分が約2.5倍コスト高になる」と評価
- 3月19日 政府「改訂地球温暖化対策推進大綱」を決定
2010年原子力発電量の3割増を目指す
- 3月21日 スウェーデン産業相、「30～40年運転後に原子力発電所を段階的
に廃止を進める」と表明
- 3月25日 日本原燃使用済み核燃料再処理工場の総事業費が3兆9000億円に達す
る見通しが明らかに

『双葉地方エネルギー政策推進協議会』

双葉地方町村会、町村議会議長会では、独自の立場でエネルギー政策等について検討を行うため、『双葉地方エネルギー政策推進協議会』を設置し、計6回の協議会を開催。

1 目的

原子力・火力発電所の立地地域としてのエネルギー確保の問題や安全確保など、原子力発電所立地地方としての地域振興策を具体的に進めるため、有識者、国、県、地域住民等から広く意見をいただきながら、今後のあり方について検討する。

2 設置

平成13年10月17日

3 役員

会長 岩本 忠夫（双葉地方町村会長 双葉町長）
副会長 丸添 富二（双葉地方町村議会議長会長 双葉町議会議長）
〃 遠藤 勝也（双葉地方町村副会長 富岡町長）

4 開催概要

- 第1回 平成13年11月9日（金）
『エネルギー政策と双葉地方の振興について』
福島大学経済学部 教授 下平尾 勲
- 第2回 平成13年11月30日（金）
『福島県エネルギー政策検討会の検討状況について』
福島県企画調整部 次長 根本 佳夫
- 第3回 平成13年12月26日（水）
『原子力エネルギーと電源地域振興について』
ふたば、大熊町、南双葉農協、浪江、南双葉J C、双葉郡婦人連合会、
双葉町、檜葉町、富岡町、大熊町、浪江町商工会、柏葉会 の各代表
- 第4回 平成14年1月18日（金）
『今後の原子力エネルギー施策と電力情勢について』
東京電力㈱取締役社長 南 直哉 他
- 第5回 平成14年1月30日（水）
『原子力エネルギー施策と地域振興について』
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長 迎 陽一
（同行；原山原子力政策課長、中村電源立地対策室長）
- 第6回 平成14年3月25日（月）
『原子力エネルギー施策について』
福島県 副知事 川手 晃